

令和 7 年度事業報告

令和 7 年度の公益事業については、前年度と同様、おおむね計画どおりの業務を実施することができました。

公益事業については、前年度と比較して大きな案件の受注もあり、前年を上回る規模となりました。一方、公益事業の事業費用を賄うために実施している収益事業においては、前年度と比較して、受注案件の規模の減少などもあり、引き続き前年を下回る規模となりました。

全体として、経常収益の増加が人件費等経常費用の増加を下回ることとなりました。

令和 7 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

I 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・顕彰事業」を実施しました。

1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業1）

(1) 月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4判・52ページ）を、編集・発行した。

自治体や公的機関の広報力（Power of Public Relations）を高めるシリーズ企画を掲載するほか、広報広聴担当者の実務に役立つ情報の提供に努めた。特に防災広報を含め、各地の広報担当者取材する記事の連載を開始した。

(2) 日本広報協会ウェブサイト

ウェブサイト（<https://koho.or.jp>）を月刊誌「広報」と並ぶ会員向け情報提供ツールと位置付けるとともに、会員以外の重要なコンタクトポイントとして、利便性の向上や提供する情報の見直しを行った（令和7年4月2日にリニューアル公開）。

(3) 広報紙閲覧サービス

広報業務の参考にしていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行った。

2. 能力開発事業（公益目的事業2）

(1) 各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する、以下のセミナー等を開催した。

① 広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、令和7年5月23日（金）～6月16日（月）の間、オンデマンド配信で開催した。参加者数は136人（前年度は144人）。

② 広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、令和7年11月28日（金）～12月15日（月）の間、オンデマンド配信で開催した。主なカリキュラムは

「生成 AI 利用時に気をつけたい著作権」「ひとり広報」を乗り越える」など。参加者数は 120 人（前年度は 148 人）。

③ 写真セミナー

屋外撮影、人物撮影、静物撮影などの実技を含めた写真撮影を学ぶセミナーを、令和 7 年 7 月 11 日（金）および、令和 7 年 12 月 15 日（月）に東京都江東区で開催した。参加者数は延べ 64 人（前年度は 79 人）。

④ 動画制作セミナー

スマートフォンを使った PR 動画の撮影・編集のノウハウや外注する際のポイントを学ぶセミナーを、令和 7 年 10 月 31 日（金）、東京都江東区で開催した。参加者数は 19 人（前年度は 24 人）。

⑤ 文章セミナー

見出しや本文などの作成実習を通して文章作成、表記の基本を学ぶセミナーを、令和 7 年 11 月 28 日（金）、東京都渋谷区で開催した。参加者数は 23 人（前年度は 16 人）。

⑥ 危機管理広報セミナー

リスクマネジメントの基本を学ぶとともに、模擬緊急記者会見トレーニングを行う危機管理セミナーを、令和 7 年 10 月 10 日（金）、東京都渋谷区で開催した。参加者数は 21 人（前年度は 24 人）。

⑦ デザイン・レイアウトセミナー

デザイン・レイアウトの基本を学ぶとともに、広報紙の表紙と特集ページのリ・デザインを行うセミナーを、令和 7 年 7 月 17 日（木）～18 日（金）の 2 日間、東京都千代田区で開催した。参加者数は 21 人（前年度は 34 人）。

⑧ 広聴セミナー

住民のニーズを引き出し、それを行政に反映させる広聴のポイントとその手法を学ぶセミナーを、令和 8 年 2 月 10 日（火）、東京都渋谷区で開催した。参加者数は 7 人（前年度は 8 人）。

⑨ DTP 関連セミナー

パソコンによる編集技術を学ぶセミナーを、令和 7 年 5 月から令和 8 年 2 月にかけて東京都中央区で開催した。コースは「DTP（デスクトップパブリッシング）」「フォトショップ」「イラストレーター」の 3 種類。参加者数は延べ 184 人（前年度は 208 人）。

⑩ 自治体デジタル広報講座

DTP やウェブ関連情報など、自治体を取り巻くデジタル環境全般について学ぶセミナーを開催した。会場開催は令和7年6月から8月にかけて北海道札幌市、宮城県仙台市、東京都文京区、大阪府大阪市、福岡県福岡市で、オンデマンド配信開催は令和7年10月に実施した。参加者数は、会場開催が延べ54人（前年度は62人）、オンデマンド配信開催が207人（前年度は218人）。

(2) 全国広報広聴研究大会

基調講演やパネルディスカッション、事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広報広聴研究大会を、埼玉県・北本市との共催により、令和7年6月6日（金）に埼玉県北本市で開催した。テーマは「仲間づくりはここから。」。参加者数は329人（前年度は243人）。

(3) 講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家を講師として派遣した。派遣数は51件（前年度は41件）で、このうちオンラインによるものが9件（前年度は14件）。

3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業3）

(1) 広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言、シティプロモーションの支援など、組織・団体の広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種広報コンサルティングを10件（前年度は9件）実施した。

(2) 広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトを評価・分析し、問題点や改善点を報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を6件（前年度は12件）実施した。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」でも「ドクターSのサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を無償で実施し、結果を誌面に掲載した。

(3) 広報インフォメーションサービス

表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施した。

4. 評価・顕彰事業（公益目的事業4）

(1) 全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の5媒体10部門の参加作品448点を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰した。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体には内閣総理大臣賞（埼玉県本庄市）を贈呈した。また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞が贈呈された。さらに、地域の活性化や課題解決のヒントとなる作品を作成した団体にBSよしもと賞が贈呈された。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊誌「広報」、読売新聞等で発表し、表彰式は、埼玉県北本市で開催した全国広報広聴研究大会で行った。

II 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」を実施しました。

1. 出版関連事業

医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の編集業務を請け負った。

2. ウェブサイト関連事業

前年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、(株)日経メディカル開発との提携により実施した。

このほか、内閣府「政府広報オンラインの利用促進に向けた検討・支援業務」や、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイト制作・運用保守業務、各種コンサルティング業務を請け負った。

附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。